

研究論文

カナダ・オンタリオ州における「教員追加資格 (Additional Qualifications :AQ)」に関する一考察

平田 淳*

A Study on the Additional Qualification Program for Teachers in the Province of Ontario, Canada

Jun HIRATA

【要約】同州では、大学学部の教員養成時に取得した基礎資格とは異なる資格を教職に就いた後に取得することのできる「追加資格 (AQ)」コースが大学・大学院やカレッジ、教育委員会等によって提供されているが、こうした AQ の取得は教員の専門性を向上させるのみならず昇給の要件ともなっており、「学び続ける教員」であり続けるためのモチベーションを高める 1 つの仕組みとして機能している。

【キーワード】AQ, 基礎資格, OCT

はじめに

筆者は 2016 年 4 月に佐賀大学教職大学院に着任して、2019 年度で 4 年目になる。その前は弘前大学教育学部に勤務し、主として学部学生に対する教員養成教育に従事していたが、現在は主として現職教員の教育を担当している。そうした職務上の理由もあり、2018 年度から 2022 年度までの 5 か年プロジェクトである科研費研究「カナダにおける教育専門職向け学位プログラムに関する調査研究」を実施している。初年度の昨年度はオンタリオ州のブロック大学 (Brock University) 大学院教職修士 (Master of Education: M.Ed.) プログラムを対象として現地調査を行い、その制度設計と諸特徴 (平田, 2019a) 及び実態の諸側面 (平田, 2019b) について検討した。昨年度行った研究から得られた知見はいくつかあるが、そのうちの 1 つとして同州の教員が教育委員会からの勧奨もなく、またプライベートな時間を削り身銭を切ってまで M.Ed. 学位の取得を目指すモチベーションの 1 つとして、それが昇給につながるということが見出された。その知見を得た後に、それではそうした学位の取得が昇給に直接的につながる同州の教員給与制度の全体像はどのようなものなのかを明らかにしたいと思い、拙稿「カナダ・オンタリオ州における教員給与制度に関する一考察」(平田, 2020a) でこれをまとめた。そしてその過程において、修士の学位も然ることながら、現職教員が自らの専門性向上を目指して取得する「追加資格 (Additional Qualifications: AQ)」もまた、昇給の際の重要な要件として設定されているということを再認識した。「再認識した」というのは、教員が学校に職を得た後に現職教育の一環としてその専門性向上を目指して受講される AQ コースの存在は知っていたし、それが昇給において一定のインパクトを有しているということも既に知っていたためである (平田・成島・坂本, 2003)。AQ についてはいつか詳しく調べたいと思いつつ、これまではその他の研究課題を考察する際の周辺情報としてこれに言及するに留まっていた。しかし今回、現職教員の専門性向上の 1 つの形態としての「大学院における教育専門職向け学位プログラム」に関する研究を行っていくにつれ、少なくともオンタリオ州の現職教育のあり様を総合的に

*佐賀大学大学院学校教育学研究科

分析するためには、学位とは別の形態で行われるもう一方の現職教育である AQ についても本格的に検討する必要性及びその意義を感じるに至った。

日本では教員の現職教育のための制度としては、新しくはここ 10 年で教職大学院の設置が全国的に進んでおり、教員養成学部を有する旧国立大学のほぼ全て（島根大学と鳥取大学は共同で島根大学に教職大学院を設置しており、鳥取大学には島根大学教職大学院鳥取サテライト教室が置かれている）が教職大学院を置いており、私立大学も含めると 2019 年度時点で 54 の教職大学院が運営されている。従来の教育学系修士課程で授与される学位が「修士（教育学）」であり、これが基本的には研究者向け学位であるのに対し、教職大学院では修了時には「教職修士（専門職）」という専門職修士号が授与されることになっている。欧米での大学院学位になぞらえるのであれば、研究者向け学位の修士号が「Master of Arts (M.A.)」であり博士号が「Doctor of Philosophy (Ph.D.)」であるのに対し、教育専門職向け学位の修士号が M.Ed. であり、博士号が「Doctor of Education (Ed.D., 教職博士)」である。教職大学院で授与される修士号は後者に分類されるものであり、欧米では数十年に渡る実績がすでにある大学院における教育専門職向け学位プログラムを通じた現職教育が、日本でも緒に就いたということであろう。他方で日本における従来型の現職教育の一形態としては教育委員会等が提供する各種研修が挙げられるであろうが、学位プログラムとは別に大学や大学院など第三者機関によって提供される授業を受講することによって新たに教員資格を得ることができるような仕組みは存在しない。そもそも教員養成課程を修了し学校で職を得た後に、更に資格を上積みさせることによってキャリアアップを実現できるような制度が、日本にはほぼない。あるとすれば教育委員会が実施する「免許法認定講習」を受講（その多くは大学教員が授業を行っているが）することによって二種免許状を一種免許状に、あるいは教職大学院に限らず大学院修士課程で課程認定を受けた授業科目の単位を必要とされる分修得したうえで修了することによって一種免許状が専修免許状に、それぞれアップグレードされることくらいである。教育委員会によっては修士号取得によっていくらか給与表の号棒が上がる場合はあるが、それほど大きな昇給額ではなく、また教員にとって修士号取得がそれほど一般化しているわけでもない。そもそも在職中に他の種類の教員免許を取得すること（例えば小学校の免許のみ有している者が仕事をしながら中学校国語免許を取得するようなこと）自体が想定されていないし、通常の就業形態の中で大学院等に通い新たに資格を得るなど、現在の教員の超多忙状況ではほぼ不可能であろう。他方でオンタリオ州の AQ は、その数や種類が要件を満たせば少なくとも昇給には直接的につながることになっている。しかも AQ には学年や教科といった教員養成課程で得られる資格だけでなく、特別支援教育やメディア・リテラシー教育、ICT の利活用、古典語やダンス、リーダーシップ論など、教科横断的に求められるスキルや大括りの教科の中の更に細分化されたレベルの授業テーマ、学校運営上の課題への対応等、多種多様な切り口で資格取得コースが設けられている。こうした資格制度は、日本にはないものである。しかも多くの教員が、そうした資格を働きながら（長期研修などではなく）取得しているのである。

そこで本稿においては、オンタリオ州の AQ 制度について考察し、日本での現職教員教育の今後のあり様について検討することとする。その際、まずオンタリオ州の教員資格や管理職資格を登録・管理している「オンタリオ州教員協会 (Ontario College of Teachers: OCT)」の組織や権能について簡単に触れた後に、教員資格制度の一般的なあり様を検討し、その上で AQ コースの内容とその位置づけについて考察することとする。なお、後述するが、AQ コースには「管理職資格プログラム (Principal's Qualification Course: PQP)」や「指導監¹資格プログラム (Supervisory Officer's Qualification Program)」等の管理職となるための資格要件を満たすためのコースや、「聴覚障害児童生徒教育のための追加資格 (Additional 2. AQ

¹ 教育委員会の上級職である。詳しくは（平田，2017）を参照されたい。

論文.docxQualifications for Teaching Students who are Deaf and Hard of Hearing)」のような特別支援教育に関わるコースなどもあるが、紙幅の関係上本稿ではこれらは検討対象とはせず、AQにおいてより一般的かつ主要な部分を占める一般教員向けのコースについて考察するものとする。

1. オンタリオ州教員協会 (OCT) と AQ コースの認可

(1) OCT の概要

OCT 設立の契機は、新民主党 (New Democratic Party: NDP)² 政権下で設置された「学習に関する王立委員会 (Royal Commission on Learning: RCL)」が 1994 年に公表した報告書『学ぶことを好きになるために (*For the Love of Learning*)』である。これは 503 頁にも及ぶ大部の報告書であり、1995 年に与党となった進歩保守党 (Progressive Conservative Party: PC) 政権が行った教育改革施策、例えば学校協議会 (school councils) (平田, 2002) や生徒教育委員 (student trustees) (平田, 2017) の制度化、州統一のカリキュラムや各種テストの実施 (平田, 2007) などにも影響を与えることとなる。本報告書は 4 部から構成されるが、教員関連政策に直接触れているのが第 3 部「教育者 (the Educators)」である。そこでは、高度な専門職としての教員自治を達成するための組織として OCT の創設が提言されている (RCL, 1994; 平田, 2012)。本報告書の提言を受けて、政権交代後の 1996 年に PC 政府は「1996 年オンタリオ州教員協会法 (the Ontario College of Teachers Act, 1996, S.O. 1996, CHAPTER 12)」(以下、「OCT 法」) を制定し、翌 1997 年に OCT が創設された。OCT 法第 3 条には OCT 設置の目的として、次の 11 の事項が列挙されている。

- ・ 教育専門職を規制し、その会員を統治すること。
- ・ OCT のメンバーシップのための資格を策定・設定し、維持すること。
- ・ 中等後教育研究機関によって提供される専門的教員教育プログラム (professional teacher education programs) を認可すること。
- ・ 中等後教育研究機関によって継続的に提供されている教員教育プログラムを認可すること。
- ・ OCT 資格登録のための証明書を発行し、更新し、修正し、一時停止し、取り消し、無効にし、回復させること。
- ・ OCT 会員に継続的な教育プログラムを提供すること。
- ・ OCT 会員に適用される専門的・倫理的規準を策定し、実施すること。
- ・ OCT 会員に対する苦情を受け、これを調査し、事態に対処するための懲戒や適性を処理すること。
- ・ OCT メンバーシップに求められる証明書に追加的な資格証明書、例えば指導監としての資格証明書 (を含むが、これに限定はされない) につながる教育プログラムを開発し、提供し、認可し、そうした追加的証明書を発行し、更新し、修正し、一時停止し、取り消し、無効にし、回復させること。
- ・ OCT 会員の代わりに大衆とコミュニケーションをとること。
- ・ その他規則によって規定された追加的機能を果たすこと。

こうした規定を受けて、OCT 創設後現在に至るまで、オンタリオ州の公費運営学校で教員をするためには OCT の会員でなければならないとされている。つまり、教員資格に関する一切を取り仕切ること

² オンタリオ州議会を構成する 3 大政党としては、最も左派的な NDP、右派・保守派である PC、中道左派的な自由党 (Liberal Party) が挙げられる。1995 年に PC が政権を取り 2 期を務めた後 2003 年総選挙において自由党が政権を握り、その後 2018 年まで政権を担当した。2018 年総選挙においてはダグ・フォード (Doug Ford) 率いる PC が政権を奪取し、現在に至っている。

が OCT のマンドートとされているのであり、教員資格取得のための要件もこれに含まれることになっている³。

(2) AQ の認可とコース提供機関

AQ コースの提供に関しては OCT がガイドラインを策定しており、また大学や大学院、カレッジなどの AQ コース提供機関に対してコース提供の認可を与えるのも OCT である (OCT 法第 3 条) が、OCT 自体は AQ コースの提供は行っていない⁴。AQ コース提供の認可要件や審査のプロセス、認可の更新やプログラムの変更手続き等に関しては OCT 法に基づいて制定されている「オンタリオ州規則 347/02 教員教育プログラムの認可 (Ontario Regulation 347/02, Accreditation of Teacher Education Programs)」(以下「認可規則」)第 4 部 (Part 4 IV)「認可 - AQ プログラム (Accreditation - Program of Additional Qualification)」第 23 条から第 34 条までにおいて規定されている。更には OCT が行った審査結果に対する不服申し立て手続きに関しても、同規則第 5 部 (Part V)「認可不服申立 (Accreditation Appeals)」第 35 条 - 第 46 条までで規定されている。

第 24 条は「次の要件を満たした場合、申請のあった当該 AQ プログラムは本規則に基づいて認可を与えられることができる。」としたうえで、「当該プログラムの内容と当該プログラム受講者の期待される成果が、カレッジ制定の『教職実践基準 (Standards of Practice for the Teaching Profession)』及び『教職倫理基準 (Ethical Standards for the Teaching Profession)』並びに OCT 発行のプログラム・ガイドラインにあるスキルや知識と合致していること」(第 1 項)や「当該プログラムのカリキュラムが現行のもので、オンタリオ・カリキュラム (Ontario Curriculum) や関連する規則及び政府の方針を参照したものであり、当該プログラムの学習領域における幅広い知識基盤を表していること」(第 3 項)、「当該プログラムのコース内容が理論を実践に適切に応用させるものであること」(第 4 項)、「当該プログラムが少なくとも 125 時間によって構成されていること」(第 5.1 項)、「公的なテストや修了レベルを決定する評価構造といった当該プログラムの目標を明確に示すものがあること」(第 6 項)など、11 項目の認可要件が列挙されている。

OCT のウェブサイト⁵には AQ コース提供の認可を受けた研究教育機関がリストアップされている。その総数は 37 機関であり、内訳としては大学・カレッジ等の民間を含む教育機関が 21、教育委員会が 10、教員・校長等職員団体が 5、州立学校当局 (provincial school authority)⁶が 1 となっている。教育機関の中には大学・カレッジ以外にも「Kenjgewin Teg Educational Institute⁷」のような先住民の歴史や文化の教育を主たる目的とした (それに限定はされないが) 教育機関や、「王立音楽学校 (Royal Conservatory of Music)」のような専門教育機関も含まれている。また、オンタリオ州には 72 の教育委員会があるが、そのうちの 10 の教育委員会が AQ コースを提供しており、また教員組合や校長協会のような職能団体も AQ コース提供機関となっている。珍しいところでは、「W. R.マクドナルド盲学校・教育省州立学校

³ ここでの記述、及び OCT のこれまでの教員政策イニシアティブに関しては、以下の URL を参照されたい。<https://www.oct.ca/about-the-college/what-we-do/college-history> (2019 年 5 月 19 日採取)。他方で、OCT は真に教員自治を促進するための機関となっているのか、政府によるコントロール強化の隠れ蓑として機能しているのではないかという疑念もある (Glassford, 2005 ; 平田, 2012)。

⁴ <https://www.oct.ca/members/additional-qualifications/overview> (2019 年 5 月 19 日採取)。

⁵ <https://www.oct.ca/members/additional-qualifications/course-providers> (2019 年 5 月 27 日採取)。

⁶ オンタリオ州の州立学校当局を含む学校当局制度について、詳しくは (平田, 2017) を参照されたい。

⁷ 先住民言語と思われるが、発音方法が定かではないため、カタカナ表記せず原語表記とした。詳しくは次の URL を参照されたい。<https://www.kenjgewinteg.ca/additional-qualifications-aq-courses.html> (2019 年 5 月 27 日採取)。

部 (W. R. MacDonald School for the Blind/Ministry of Education Provincial Schools Branch)」という、州教育省が設置運営する唯一の州立学校当局もここに含まれるという点である。つまり、AQ コースは多様な主体によってオンタリオ州全体に渡って提供されているということである。

2. オンタリオ州の教員基礎資格⁸

オンタリオ州における教員資格取得の要件については、OCT 法に基づいて制定された「オンタリオ州規則 176/10 教員資格 (Ontario Regulation 176/10 Teachers' Qualifications)」(以下「教員資格規則」)に規定されている。本規則は 50 条と 6 つの別表 (Schedule A – Schedule F) から成っており、こうした法令の内容を反映させる形で OCT が各種ガイドライン等を作成して、オンタリオ州の教員免許・資格の制度設計が説明されている。

オンタリオ州において教員免許を取得するまでの道のりを概観すると、大要次のようになる。オンタリオ州に限らずカナダにおいては、従来は教員免許を取得する前に各専門学部 (理工学部など) において学士号を取得する必要がある、その後に教育学部 (教員養成課程) に進学し修了することによって教員資格を取得するというのが一般的であった。しかし現在では、大学によっては学士課程在学中に教員資格取得が可能なプログラムもある (平田・成島・坂本, 2003)。前者を連続プログラム (consecutive programs) と呼び、後者を併行プログラム (concurrent programs) と呼ぶ (OCT, n.d.)。従来は教育学部での就学期間は 1 年とされていたが、2015 年から教員養成期間が 1 年から 2 年に延長された。そのため、連続プログラム・併行プログラムのいずれにせよ、教員資格取得までは 2015 年以前入学者は通常 5 年で済んだところが、2015 年以降は通常 6 年かかることとなった⁹。そしてここでの専門学部での学士号取得と教員養成プログラムの修了は OCT 会員となる、つまりはオンタリオ州の公費運営学校で教職に就くための要件の一部となっている。その他にも教員になるための言語能力 (language proficiency) と専門職適性 (professional suitability) を証明することによって、OCT 会員となることができる。つまり、これをもってオンタリオ州の公費運営学校で教員となる資格を得たということになる (OCT, n.d.)。

オンタリオ州の教員資格としては、まず教員養成課程において取得することとされている「基礎資格 (Basic Qualifications)」として、普通教育教員 (General Education Teacher) とテクノロジー教育教員 (Technological Education Teacher) の 2 種類がある。オンタリオ州の教員免許は日本のように学校種別に区分されるのではなく、K-12 をプライマリー (Primary: P, K-3)、ジュニア (Junior: J, 4-6)、インターミディエイト (Intermediate: I, 7-10)、シニア (Senior: S, 11-12) という 4 つのディビジョン (division) に区分したうえで、普通教育教員志願者は、これらから 2 つの連続するディビジョンの免許を取得することとなっている。例えば P/J の資格を取得すれば幼稚園から 6 年生まで教えることができ、I/S の資格を取得すれば 7-12 年生を担当することができるが、それ以外のディビジョンは教えることができない (平田・成島・坂本, 2003)。J/I ディビジョンの教員は表 1 に示される 7-8 年生に適用される普通教育教科リストのうち少なくとも 1 つの教科の資格を、I/S ディビジョンの教員は少なくとも 2 つの教科の資格を取得していなければならない¹⁰。日本のように免許を学校種ごとに区分していない理由は様々あろう

⁸ オンタリオ州の各種法令や政策文書においては、「教員免許 (teacher certificate/license)」ではなく「教員資格 (teacher qualification)」という表現を用いるのが一般的である。「免許 (certificate)」という用語は OCT が各会員に対し発行し交付する各会員が有する基礎資格や AQ が記載されている「資格登録証明書 (General Certificate of Qualification and Registration)」が OCT 法などの法令や政策文書のいくつかで言及されることがあるが、多くの場合「資格 (qualification)」が使われるので、本稿もこれに倣うものとする。

⁹ 教員資格取得のためのカリキュラム等の詳細や、2015 年以降の教員資格取得プロセスについては、(OCT, n. d.) を参照されたい。

¹⁰ <https://www.oct.ca/members/know-your-college/your-qualifications> (2019 年 5 月 12 日採取)

が、そのうちの1つにオンタリオ州の学校制度のあり様があるものと思われる。すなわち、オンタリオ州では基本的に1-8年生までが小学校 (elementary schools), 9-12年生が中等学校 (secondary schools) と区分されているが、教育委員会や地域によっては7-8年生を中学校 (middle schools) として分けて設置している場合もある (平田, 2017) ため、免許を小学校と中等学校で区分するとうようなケースに対応しづらいことになる。また、オンタリオ州の州統一カリキュラムである「オンタリオ・カリキュラム (Ontario Curriculum)」においては、小学校の場合多くは1-8年生を一括りにして文書化されているが、中等学校の場合ほとんどの教科で9-10年生と11-12年生で分けられている。これも免許区分との関連性の中でそうになっているということが考えられる¹¹。テクノロジー教育教員に関しては、ディビジョンは9-10年生あるいは11-12年生で区分されており、表1にあるテクノロジー教育教科の複数の科目について資格を取得していなければならないことになっている¹²。

表 1 普通教育・テクノロジー教育の教科リスト

Technological Education – Teaching Subjects	
Communications Technology, Grades 9 and 10	Health Care, Grades 9 and 10
Communications Technology, Grades 11 and 12	Health Care, Grades 11 and 12
Computer Technology, Grades 9 and 10	Hospitality and Tourism, Grades 9 and 10
Computer Technology, Grades 11 and 12	Hospitality and Tourism, Grades 11 and 12
Construction Technology, Grades 9 and 10	Manufacturing Technology, Grades 9 and 10
Construction Technology, Grades 11 and 12	Manufacturing Technology, Grades 11 and 12
Green Industries, Grades 9 and 10	Technological Design, Grades 9 and 10
Green Industries, Grades 11 and 12	Technological Design, Grades 11 and 12
Hairstyling and Aesthetics, Grades 9 and 10	Transportation Technology, Grades 9 and 10
Hairstyling and Aesthetics, Grades 11 and 12	Transportation Technology, Grades 11 and 12
General Education – Teaching Subjects	
Anglais	History
Business Studies – Accounting	International Languages
Business Studies – Entrepreneurship	Law
Business Studies – General	Mathematics
Business Studies – Information and Communication Technology	Media Arts (effective March 31, 2011)
Classical Studies – Greek	Music – Instrumental
Classical Studies – Latin	Music – Vocal
Computer Studies	Native Languages
Dance	Native Studies
Dramatic Arts	Philosophy
Economics	Politics
English	Religious Education
Environmental Science/Environmental Studies	Science – Biology
Family Studies	Science – Chemistry
Français	Science – General
French as a Second Language	Science – Physics
Geography	Social Sciences – General
Health and Physical Education	Visual Arts

出典：OCT ウェブサイト (<https://www.oct.ca/members/know-your-college/your-qualifications>, 2019年5月16日採取)。

OCT ウェブサイト¹³においては、普通教育教員となるための資格要件 (『オンタリオ州における普通教

¹¹ <http://www.edu.gov.on.ca/eng/teachers/curriculum.html> (2019年5月16日採取)。

¹² <https://www.oct.ca/members/know-your-college/your-qualifications> (2019年5月16日採取)。

¹³ <https://www.oct.ca/becoming-a-teacher/requirements> (2018年6月27日採取)。

育の教員となる要件 (*Requirements for Becoming a General Education Teacher in Ontario*)』や、テクノロジー教育教員となるための資格要件 (『オンタリオ州におけるテクノロジー教育の教員になるための要件 (*Requirements for Becoming a Teacher of Technological Education in Ontario*)』) を説明した文書が公開されているが、これら以外にも、例えばファーストネーション (First Nations) かイヌイト (Inuit) あるいはメティス (Metis) で大学の学位を有しない者が P/J ディビジョンの教員となるための要件 (『先住民を祖先にもつ者が P/J でビジョンの教員になるための要件 (*Requirements for Becoming a Primary-Junior If You Are of Aboriginal Ancestry*)』) や、先住民言語教育の教員になるための要件 (『先住民言語教員になるための要件 (*Requirement for Becoming a Teacher of a Native Language*)』), 教科に関する聴覚障害児教育の教員になるための要件 (『オンタリオ州における聴覚障害児の教員になるための要件 (*Requirements for Becoming a Teacher of Students Who Are Deaf or Hard of Hearing in Ontario*)』) などは、それぞれ別々のガイドラインによって定められている。

3. AQの種類と内容

AQ については、教員資格規則第3部 (PART III) の第20条から第35条において規定されている。第20条から第22条が「総則 (General)」, 第23条から第29条までが「別表 A から E までの追加資格及びテクノロジー教育における優等スペシャリスト資格 (Additional Qualifications in Schedule A to E and Honour Specialist in Technological Education)」, 第30-31条が「聴覚障害児童生徒教育のための追加資格 (Additional Qualifications for Teaching Students who are Deaf and Hard of Hearing)」, 第32条-34条が「校長資格 (Principal's Qualification)」, 第35条が「指導監資格 (Supervisory Officer's Qualification)」について、それぞれ規定している。本稿では教員資格規則に規定されている諸 AQ コースのうち、プライマリー、ジュニア、インターミディエイト、シニアの各ディビジョンの追加基礎資格 (Additional Basic Qualifications: ABQ, AQ コース修了によって得られる基礎資格) 及び別表 (Schedule) A から F の各コースの制度設計について検討していくこととする。

(1) ABQ/AQ コースの内容

表2は、教員規則別表 A-F に記載されている AQ コースのリストである。OCT のウェブサイトにおいては、別表 A の説明箇所に、プライマリー・ディビジョン (OCT, 2016a) 及びジュニア・ディビジョン (OCT, 2016b) の ABQ 取得のためのプログラム・ガイドラインも掲載されており¹⁴, またその他のページにはインターミディエイト・ディビジョンとシニア・ディビジョンの ABQ にも言及されている¹⁵ことから、普通教育教員における4種類の基礎資格はいずれも AQ として取得可能となっている。上述の通りオンタリオ州では、通常は教員養成課程において2つの連続する基礎資格を取得することとされているが、例えばプライマリー・ディビジョンの ABQ は教員養成課程で J/I の基礎資格を取得した者が、ジュニア・ディビジョンの ABQ は I/S の基礎資格を取得したものが、それぞれ3つ目の基礎資格を取得するために受講することが想定される。これはインターミディエイトを含む連続する3つの基礎資格の取得が、管理職資格取得のための要件の1つとされている (教員規則第32条) ためであろう。別表 A には普通教育のインターミディエイト及びシニア・ディビジョンの ABQ (担当する科目・テーマごと) が36コース、別表 B にはテクノロジー教育の9・10学年及び11・12学年の科目ごとの ABQ 取得用10コ

¹⁴ <https://www.oct.ca/members/additional-qualifications/schedules-and-guidelines/schedule-a> (2019年5月22日採取)。

¹⁵ <https://www.oct.ca/members/additional-qualifications/prerequisites> (2019年5月24日採取)。

ースが、それぞれリストアップされている。別表 C は ABQ ではない AQ が 56 コース提示されている。別表 A・B・C いずれも「1 部構成の AQ (One-Session AQ)」とされているが、これは当該資格取得のために 1 セッションの授業を受講することが求められるということであり、この場合の 1 セッションとは最低 125 時間の授業で構成されている (OCT, 2016)。但し、125 時間すべてが授業というわけではなく、例えば 100 時間が授業で 25 時間は自習 (Independent Study) であるなどコースによって様々である。また授業の配信方法も、対面式のものやオンライン形式のもの、両者を統合したもの (blended) など、様々である。

別表 A・B のコースはいずれも基礎資格であるため、当該ディビジョンや教科・テーマをより深く学びたい場合 (それに限定はされないが) には、別表 D にある「3 部構成の AQ (Three-Session Additional Qualifications)」のコース (全 47 コース) を受講することになる。「3 部構成」とはすなわち、「パート 1 (Part I)」「パート 2 (Part II)」及び「スペシャリスト (Specialist)」の 3 部から構成されるプログラムを指しており、パート 2 を受講するためにはパート 1 を、スペシャリストを受講するためにはパート 2 を、それぞれ修めていることが条件とされている。別表 E は「1 部構成の優等スペシャリスト資格 (One-Session Honour Specialist Qualifications)」であり、優等スペシャリスト資格の各コースが記載されている。スペシャリスト資格と優等スペシャリスト資格は、管理職の資格要件や昇給の条件ともなっており (平田, 2020a・2020b), その意味で別表 D・E は教員が AQ 取得を目指す直接的インセンティブになっているものと考えられる。別表 F にはテクノロジー教育の AQ が 64 コース記載されている。

表 2 教員資格規則別表 A-F に記載されている ABQ/AQ プログラム

別表 A : インターミディエイト及びシニア・ディビジョンの ABQ
英語 (フランス語系学校での教育のみ) Anglais (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
経営学 (会計学) Business Studies - Accounting
経営学 (起業家精神) Business Studies - Entrepreneurship
経営学 (総合) Business Studies - General
経営学 (ICT) Business Studies - Information and Communication Technology
古典 (ギリシャ語) Classical Studies - Greek
古典 (ラテン語) Classical Studies - Latin
コンピューター Computer Studies
ダンス Dance
演劇 Dramatic Arts
経済学 Economics
英語 (フランス語を教授言語としない) English (Not offered in French)
環境学 Environmental Science
家庭科 Family Studies
先住民学 First Nations, Métis and Inuit Studies
仏語 (仏語系学校での教育のみ) Français (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
第二言語としての仏語 (英語系学校での教育のみ) French as a Second Language (For teaching in English-language schools only - not offered in French)
地理学 Geography

保健体育 Health and Physical Education
歴史 History
国際言語* International Languages
法学 Law
数学 Mathematics
メディア学 Media Arts
音楽（器楽） Music - Instrumental
音楽（声楽） Music - Vocal
先住民言語 Native Languages
哲学 Philosophy
政治学 Politics
カトリック学校での宗教教育 Religious Education in Catholic Schools
科学（生物） Science - Biology
科学（化学） Science - Chemistry
科学（総合） Science - General
科学（物理学） Science - Physics
社会科学（総合） Social Sciences - General
視覚芸術 Visual Arts
*国際言語プログラムとは以前は「遺産言語（Heritage Language）」と呼ばれていたものであり、英仏語以外の言語を母語とする児童生徒が一定数以上在籍し、かつ求めがあった場合には当該母語の授業を教育課程外で行うプログラムである。
別表 B：テクノロジー教育の9・10学年及び11・12学年のABQ
コミュニケーション・テクノロジー Communications Technology
コンピューター・テクノロジー Computer Technology
土木技術 Construction Technology
緑化産業 Green Industries
理容と美容 Hairstyling and Aesthetics
ヘルスケア Health Care
おもてなしと観光学 Hospitality and Tourism
モノづくり技術 Manufacturing Technology
テクノロジー・デザイン Technological Design
輸送技術 Transportation Technology
別表 C：その他のAQ
アクション・リサーチ Action Research
第二言語学習者へのカリキュラムの応用 Adapting Curriculum for Second-Language Learners
Adapting Curriculum for the Catholic School System
成人教育 Adult Education
オルタナティブ教育 Alternative Education
芸術（7・8学年） Arts, Grades 7 and 8

平田 カナダ・オンタリオ州における「教員追加資格（AQ）」に関する一考察

アソシエート・ティーチング Associate Teaching
学級経営 Classroom Management
教育法 Education Law
環境教育 Environmental Education
先住民学校リーダー・プログラム（リーダーシップ） First Nations' School Leader Program: Leadership
先住民学校リーダー・プログラム（先住民学習とホリスティックなウェルビーイング First Nations' School Leader Program: Supporting Indigenous Learning and Holistic Well-Being
仏語（7・8 学年：仏語学校での教育のみ） Français - 7e et 8e année (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
地理学（7・8 学年） Geography, Grades 7 and 8
保健体育（7・8 学年） Health and Physical Education, Grades 7 and 8
歴史（7・8 学年） History, Grades 7 and 8
総合芸術 Integrated Arts
言語（7・8 学年：英語系学校での教育のみ） Language, Grades 7 and 8 (For teaching in English-language schools only - not offered in French)
数学（7・8 学年） Mathematics, Grades 7 and 8
メンタリング Mentoring
臨時任用教員の教育 Occasional Teaching
オンタリオ州で教員をするためのオリエンテーション Orientation to Teaching in Ontario
野外体験教育 Outdoor Experiential Education
聴覚障害児のための就学前教育 Pre-School Education for Children Who Are Deaf or Hard of Hearing
安全で受容的な学校 Safe and Accepting Schools
科学技術（7・8 学年） Science and Technology, Grades 7 and 8
管理職のための特別支援教育 Special Education for Administrators
児童生徒の学習評価 Student Assessment and Evaluation
e-ラーニング Teaching and Learning Through e-Learning
カユウガ語* Teaching Cayuga
複式学年教育 Teaching Combined Grades
クリー語* Teaching Cree
先住民言語（ファーストネーション、メティス、イヌイット） Teaching First Nations, Métis and Inuit Children
イヌクティトゥット語* Teaching Inuktitut
レナペ語* Teaching Lenape
LGBTQ の子どもへの教育 Teaching LGBTQ Students
ミチフ語* Teaching Michif
モーホーク語* Teaching Mohawk
オジブウェ語* Teaching Ojibwe
オジ＝クリー語* Teaching Oji-Cree
オネイダ語* Teaching Oneida
オノンダガ語* Teaching Onondaga

セネカ語* Teaching Seneca
タスカローラ語* Teaching Tuscarora
フレンチ・イマージョン (英語系学校での教育のみ) Teaching in a French Immersion Setting (For teaching in English-language schools only - not offered in French)
カトリック学校制度での教育 Teaching in the Catholic School System
行動障害児への教育 Teaching Students with Behavioural Needs
コミュニケーション障害児への教育 (自閉症スペクトラム障害) Teaching Students with Communication Needs (Autism Spectrum Disorders)
コミュニケーション障害児への教育 (LD) Teaching Students with Communication Needs (Learning Disability)
コミュニケーション障害児への教育 (言語) Teaching Students with Communication Needs (Speech and Language)
知的障害児への教育 (発達障害) Teaching Students with Intellectual Needs (Developmental Disability)
知的障害児への教育 (ギフテッド) Teaching Students with Intellectual Needs (Giftedness)
知的障害児への教育 (軽度な知的障害) Teaching Students with Intellectual Needs (Mild Intellectual Disability)
複合障害児への教育 Teaching Students with Multiple Needs
身体障害児への教育 Teaching Students with Physical Needs
障害者のための日常的サポートのための技術の利用と知識 Use and Knowledge of Assistive Technology
*先住民言語
別表 D : 3 部構成の AQ (スペシャリスト資格)
仏語の言語更新 (フランス語系学校のみ) Actualisation linguistique en français / Programme d' appui aux nouveaux arrivants (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
アメリカ手話 (英語系学校のみ) American Sign Language (For teaching in English-language schools only - not offered in French)
聴覚及び口頭によるコミュニケーション Aural and Oral Communication
経営学 (会計学) Business Studies - Accounting
経営学 (企業家精神) Business Studies - Entrepreneurship
経営学 (ICT) Business Studies - Information and Communication Technology
コンピューター Computer Studies
協力教育 Co-operative Education
ダンス Dance
演劇 Dramatic Arts
マイノリティの立場における教育とリーダーシップ (フランス語系学校のみ) Enseignement et Leadership en situation minoritaire (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
環境教育 Environmental Education
家庭科 Family Studies
先住民学 (ファーストネーション, メティス, イヌイット: 伝統的教育や歴史, 現在の課題と文化を理解する) First Nations, Métis and Inuit Peoples: Understanding Traditional Teachings, Histories, Current Issues and Cultures
先住民学 First Nations, Métis and Inuit Studies
第二言語としての仏語 (英語系学校のみ) French as a Second Language (For teaching in English-language schools only)
キャリア教育 Guidance and Career Education

保健体育 (インターミディエイト&シニア) Health and Physical Education, Intermediate and Senior
保健体育 (プライマリ&ジュニア) Health and Physical Education, Primary and Junior
インクルーシブ学級経営 Inclusive Classroom
ICT 教育 Integration of Information and Computer Technology in Instruction
インターミディエイト教育 Intermediate Education
国際言語プログラム International Languages
ジュニア教育 Junior Education
幼児教育 Kindergarten
ケベック手話 (フランス語系学校のみ) Langue des signes québécoise (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
数学 (プライマリー&ジュニア) Mathematics, Primary and Junior
メディア Media
音楽 (器楽) Music - Instrumental
音楽 (声楽: インターミディエイト&シニア) Music - Vocal, Intermediate and Senior
音楽 (声楽: プライマリー&ジュニア) Music - Vocal, Primary and Junior
先住民言語 Native Languages
プライマリー教育 Primary Education
リーディング Reading
カトリック学校における宗教教育 Religious Education in Catholic Schools
科学技術 (プライマリー&ジュニア) Science and Technology, Primary and Junior
社会科 (プライマリー&ジュニア) Social Studies, Primary and Junior
先住民支援 (ガイダンスとカウンセリング) Supporting First Nations, Métis and Inuit Students: Guidance and Counselling
特別支援教育 Special Education
教員のリーダーシップ Teacher Leadership
司書教諭 Teacher Librarian
教育とリーダーシップ (ファーストネーション, メティス, イヌイットの状況で) Teaching and Leadership: First Nations, Métis, and Inuit Settings
英語学習者教育 Teaching English Language Learners (For teaching in English-language schools only - not offered in French)
視覚障害者の教育 Teaching Students Who Are Blind/Low Vision
視聴覚障害者の教育 Teaching Students Who Are Deafblind
資格芸術 Visual Arts
ライティング Writing
別表 E : 1 部構成の優等スペシャリスト資格
英語 (フランス語系学校のみ) Anglais (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
生物学 Biology
経営学 Business Studies
化学 Chemistry
古典学 Classical Studies
コンピューター Computer Studies

ダンス Dance
演劇 Dramatic Arts
英語（フランス語での提供はなし） English (Not offered in French)
環境科学 Environmental Science
家庭科 Family Studies
先住民学 First Nations, Métis and Inuit Studies
仏語（仏語系学校のみ） Français (For teaching in French-language schools only - not offered in English)
第二言語としての仏語（英語系学校のみ） French as a Second Language (For teaching in English-language schools only - not offered in French)
地理学 Geography
保健体育 Health and Physical Education
歴史 History
国際言語プログラム International Languages
数学 Mathematics
音楽 Music
先住民言語 Native Languages
物理学 Physics
カトリック学校における宗教教育 Religious Education in Catholic Schools
科学 Science
社会科 Social Sciences
資格芸術 Visual Arts
別表 F：テクノロジー教育の AQ
コミュニケーション技術教育（相互作用的新メディアとアニメーション） Teaching Communications Technology - Interactive New Media and Animation
コミュニケーション技術教育 Teaching Communications Technology - Photography and Digital Imaging
コミュニケーション技術教育（印刷及び図表によるコミュニケーション） Teaching Communications Technology - Print and Graphic Communications
コミュニケーション技術教育（ラジオ、オーディオおよび音響制作） Teaching Communications Technology - Radio, Audio and Sound Production
コミュニケーション技術教育（テレビ、ビデオ、映画製作） Teaching Communications Technology - TV, Video and Movie Production
コンピューター技術教育（インターフェイス） Teaching Computer Technology - Interfacing
コンピューター技術教育（エレクトロニクス） Teaching Computer Technology - Electronics
コンピューター技術教育（ネットワークング） Teaching Computer Technology - Networking
コンピューター技術教育（ロボット工学及び制御システム） Teaching Computer Technology - Robotics and Control System
コンピューター技術教育（コンピューターの修理） Teaching Computer Technology - Computer Repair
コンピューター技術教育（情報技術支援） Teaching Computer Technology - Information Technology Support
コンピューター技術教育（ネットワーク支援） Teaching Computer Technology - Network Support
建設技術教育（施工管理と科学） Teaching Construction Technology - Construction Management and Science

平田 カナダ・オンタリオ州における「教員追加資格（AQ）」に関する一考察

建設技術教育（土木工学）	Teaching Construction Technology - Civil Engineering
建設技術教育（大工職）	Teaching Construction Technology - Carpentry
建設技術教育（電子あるいはネットワークケーブル）	Teaching Construction Technology - Electrical/Network Cabling
建設技術教育（加熱と冷却）	Teaching Construction Technology - Heating and Cooling
建設技術教育（石工術）	Teaching Construction Technology - Masonry
建設技術教育（配管工事）	Teaching Construction Technology - Plumbing
緑化産業教育（アグリ・ビジネス）	Teaching Green Industries - Agribusiness
緑化産業教育（造園）	Teaching Green Industries - Landscaping Architecture
緑化産業教育（園芸管理と科学）	Teaching Green Industries - Horticulture Management and Science
緑化産業教育（花飾学）	Teaching Green Industries - Floristry
緑化産業教育（農業）	Teaching Green Industries - Agriculture
緑化産業教育（園芸）	Teaching Green Industries - Horticulture
緑化産業教育（造園施工とメンテナンス）	Teaching Green Industries - Landscaping Construction and Maintenance
緑化産業教育（林業）	Teaching Green Industries - Forestry
理容・美容教育（上級スタイリング）	Teaching Hairstyling and Aesthetics - Advanced Shaping and Styling
理容・美容教育（毛染め）	Teaching Hairstyling and Aesthetics - Chemical Hair Services
理容・美容教育（ファッションとメイクアップ）	Teaching Hairstyling and Aesthetics - Fashion and Theatrical Make-up
理容・美容教育（温泉サービス）	Teaching Hairstyling and Aesthetics - Spa Services
ヘルスケア教育（デンタル・サービス）	Teaching Health Care - Dental Services
ヘルスケア教育（衛生試験業務）	Teaching Health Care - Laboratory Services
ヘルスケア教育（看護・医療サービス）	Teaching Health Care - Nursing/Medical Services
ヘルスケア教育（薬局業務）	Teaching Health Care - Pharmacy Services
ヘルスケア教育（セラピー）	Teaching Health Care - Therapy Services
ヘルスケア教育（子どもの発達）	Teaching Health Care - Child Development
ヘルスケア教育（老年学）	Teaching Health Care - Gerontology
おもてなしと観光学教育（応用栄養学）	Teaching Hospitality and Tourism - Applied Nutrition
おもてなしと観光学教育（料理法と管理）	Teaching Hospitality and Tourism - Culinary Arts and Management
おもてなしと観光学教育（観光学と旅行企画）	Teaching Hospitality and Tourism - Tourism and Travel Planning
おもてなしと観光学教育（パン作り）	Teaching Hospitality and Tourism - Baking
おもてなしと観光学教育（料理）	Teaching Hospitality and Tourism - Cooking
おもてなしと観光学教育（イベント企画）	Teaching Hospitality and Tourism - Event Planning
モノづくり技術教育（機械工学）	Teaching Manufacturing Technology - Mechanical Engineering
モノづくり技術教育（ロボット工学と制御システム）	Teaching Manufacturing Technology - Robotics and Control Systems
モノづくり技術教育（コンピュータを使ったモノづくり）	Teaching Manufacturing Technology - Computer Aided Manufacturing
モノづくり技術教育（産業メンテナンス）	Teaching Manufacturing Technology - Industrial Maintenance
モノづくり技術教育（精密加工）	Teaching Manufacturing Technology - Precision Machining
モノづくり技術教育（ロボット工学と制御技術者）	Teaching Manufacturing Technology - Robotics and Control Technician

モノづくり技術教育（機械運転者）	Teaching Manufacturing Technology – Machine Operator
モノづくり技術教育（板金）	Teaching Manufacturing Technology – Sheet Metal
モノづくり技術教育（溶接）	Teaching Manufacturing Technology – Welding
技術的設計教育（建築デザイン）	Teaching Technological Design – Architectural Design
技術的設計教育（機械及び産業デザイン）	Teaching Technological Design – Mechanical and Industrial Design
技術的設計教育（アパレル繊維デザイン）	Teaching Technological Design – Apparel and Textile Design
技術的設計教育（ロボット工学と制御システムデザイン）	Teaching Technological Design – Robotics and Control System Design
技術的設計教育（インテリア・デザイン）	Teaching Technological Design – Interior Design
輸送技術教育（自動車サービス）	Teaching Transportation Technology – Auto Service
輸送技術教育（車体）	Teaching Transportation Technology – Auto Body
輸送技術教育（強靱性と農業設備）	Teaching Transportation Technology – Heavy Duty and Agricultural Equipment
輸送技術教育（軽飛行機）	Teaching Transportation Technology – Light Aircraft
輸送技術教育（小エンジン及びレクリエーション設備）	Teaching Transportation Technology – Small Engine and Recreational Equipment
輸送技術教育（トラックとバス）	Teaching Transportation Technology – Truck and Coach

出典：教員資格規則別表 A-F をもとに、筆者作成。

(2) AQ コースの受講要件

表3に示すように、各AQコースはオンタリオ州の教員であれば誰でもどのコースでも受講できるわけではなく、それぞれ次のように受講要件が定められている¹⁶。

表3 AQの受講要件

AQの種類	受講要件
○別表A： 普通教育教員のプライマリー、ジュニア、インターミディエイト、シニアの各ディビジョンの1セッションABQ	<ul style="list-style-type: none"> ●OCTが会員に対して発行するオンタリオ州の公費運営学校で教員をすることができる証明書である「資格登録証明書（Certificate of Qualification and Registration）」 ●中等後教育機関における許容し得る学位か資格あるいはそれと同等とされる学位
○別表B： テクノロジー教育の9・10年生及び11・12年生の1セッションABQ	<ul style="list-style-type: none"> ●9・10年生向けのAQコースについては、資格登録証明書の保有。 ●11・12年生向けのAQコースについては、資格登録証明書の保有に加えて、次のうちのいずれか1つを有すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・受講を希望するテクノロジー教育科目に関連するスキルや知識を活用した12か月の就労経験（民間企業でも可）。 ・上記と同等と思われる中等後教育機関での教育 ・12か月の就労経験と同等と思われる上記2つの組み合わせ
○別表C： 1セッションAQコース	<ul style="list-style-type: none"> ●資格登録証明書

¹⁶ <https://www.oct.ca/members/additional-qualifications/prerequisites> (2019年5月24日採取)。但し、いくつかの留意事項については記述量が多いため、紙幅の関係上本稿では割愛した。前記URLを参照されたい。

<p>○ 別表 D： 3 部構成のスペシャリスト AQ</p>	<p>パート 1 受講の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資格登録証明書 ●次の資格のうちいずれか 1 つ <ul style="list-style-type: none"> ・プライマリー・ディビジョン ・ジュニア・ディビジョン ・別表 A にある普通教育科目におけるインターミディエイト・ディビジョン ・別表 A にある普通教育科目におけるシニア・ディビジョン <p>パート 2 受講の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スペシャリスト資格のパート 1 あるいはそれと同等のプログラム ● 別表 A の同じ教科におけるインターミディエイトあるいはシニア・ディビジョンの資格 <p>パート 3 (スペシャリスト) 受講の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スペシャリスト資格のパート 2 あるいはそれと同等のプログラム ● 当該教科における 1 年間の教育経験を含む 2 年間の授業経験 (classroom teaching experience)
<p>○ 別表 E：1 セッション優 等スペシャリスト AQ コー ス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●資格登録証明書 ●次の資格のうちいずれか 1 つ <ul style="list-style-type: none"> ・プライマリー・ディビジョン ・ジュニア・ディビジョン ・別表 A にある普通教育科目におけるインターミディエイト・ディビジョン ・別表 A にある普通教育科目におけるシニア・ディビジョン ● 次の要件を満たす中等後教育機関の学位 (あるいはそれと同等のもの) <ul style="list-style-type: none"> ・ 少なくとも 120 単位の修得を求めるもの ・ 2 科目の場合は 1 科目につきそれぞれ少なくとも 36 単位で合計 84 単位, 1 科目の場合は少なくとも 54 単位を中等後教育機関で修得していくこと ・ 各教科に求められる最低限の単位数において最低でも B 評価を得ていること ● 当該教科で少なくとも 1 年間の授業経験があることを含む, 2 年間の授業経験があること

<p>○テクノロジー教育における優等スペシャリスト・コース受講の要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●資格登録証明書 ● 別表 B にあるテクノロジー教育に関する少なくとも 1 年間の授業経験を含む 2 年間の授業経験があること ● 中等学校卒業証明書あるいは入学に際し中等学校卒業証明書を要する 1 年間のフルタイム学修と同等のプログラムの修了 ● 少なくとも次のうちの 1 つ。 <p>◇ 別表 B のテクノロジー教育科目における 9・10 学年の資格 1 つ，同じ教科における 11・12 学年の資格 1 つと，別表 B にある前期以外のテクノロジー教育科目における 9・10 学年あるいは 11・12 学年のいずれかの資格 2 つ，計 4 つの資格を有すること。例えば次のすべてである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9・10 学年のコミュニケーション・テクノロジー ・ 11・12 学年のコミュニケーション・テクノロジー ・ 9・10 学年のコンピューター・テクノロジー ・ 11・12 学年のコンピューター・テクノロジー <p>◇ あるいは，別表 B のテクノロジー教育科目の 9・10 学年における資格 2 つと，同じ 2 科目の 11・12 学年における複数の資格，計 4 つの資格を有すること。例えば次のすべてである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9・10 学年の理容と美容 ・ 9・10 学年のヘルスケア ・ 11・12 学年の理容と美容 ・ 11・12 学年のヘルスケア <p>◇ あるいは，別表 B のテクノ理事一教育科目の 9・10 学年における資格 4 つと，教員資格規則第 26 条に記載されている別表 D におけるスペシャリスト資格を 1 つ。例えば次のすべてである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9・10 学年の緑化産業 ・ 9・10 学年のおもてなしと観光学 ・ 9・10 学年のテクノロジー・デザイン ・ 協力教育パート 1・2・スペシャリスト
<p>○ 別表 F： テクノロジー教育における 1 セッション AQ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●資格登録証明書 ● 別表 F のコースで提供されている別表 B のテクノロジー教育科目における基礎資格あるいは ABQ を保有していること

出典：<https://www.oct.ca/members/additional-qualifications/prerequisites> (2019年6月19日採取) の記述をもとに，筆者作成。

(3) AQ コースの受講料

受講料に関しては，OCT ウェブサイトには明確な基準のようなものに関する情報は見られなかったが，トロント大学オンタリオ教育研究所 (Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto:

OISE/UT)¹⁷, ブロック大学教育学部 (Faculty of Education, Brock University)¹⁸, ヨーク大学教育学部 (Faculty of Education, York University)¹⁹で受講した場合を例にとると, 次のようになっている。すなわち, 通常は1セッション125時間であり, 1セッションのABQ (プライマリー, ジュニア, インターメディアイト, シニア) は1コース735カナダドルであり, AQは1コース685カナダドルとなっている。3部構成のAQコースはパート1・パート2・スペシャリストそれぞれ685カナダドルであり, スペシャリスト資格まで取得するには3倍の375時間・2,055ドルかかることになっている。ここまでは上記3大学いずれも同様だが, 優等スペシャリスト資格については, その他のAQと同じ1セッション125時間だが, 受講料はOISE/UTが780カナダドルであるのに対し, ヨーク大学は750ドルとなっており, ブロック大学については優等スペシャリストAQの授業及び受講料については記載がない。大学ごとの受講料の違いの根拠は何かについては定かではないが (例えば立地としてはOISE/UTはトロント市の中心部に, ヨーク大学はトロント市の中心部から地下鉄で約40分 (約17km) の場所に, ブロック大学はトロントから車で約1時間30分 (約120km) のところに立地している。), いずれにせよ優等スペシャリストのAQは受講内容のレベルの高さに合わせて受講料も高く設定されているようである。またこれは受講料 (授業料) であり, このほかに教材費がかかる場合がほとんどである (額はコースによって異なる)。

4. 考察

キャンベル他 (Campbell, et al., 2017) によると, 年間約4万人の教員が資格のアップグレードのため, あるいは自らの実践力を高めるために, 自発的にAQコースを受講しているという。上述の通りAQの取得は昇給と連動しており, またオンタリオ州では教職経験10年を最後に自動昇給は停止するため (平田, 2020a), その後も昇給を望むのであれば管理職あるいは教育委員会の指導的役職に就く以外にはAQを積み重ねていくしかない。州教育省によると²⁰, 2017-2018年度の教員数は, 正規採用 (full time equivalent: FTE) 教員が115,123.24名, 非正規採用 (long term occasional: LTO) 教員が10,856.69名, 計125,979.93名であり, 約30%強の教員が毎年何らかのAQコース (本稿の対象外とした校長資格プログラムや指導監資格プログラムを含めて) を受講しているということになる。また, AQコースは常に見直されており, 新たな教育ニーズに対応するために新しいAQコースの開発もなされている。近年新たに提供され始めたAQコースは州教育省が重視する領域に関連したものであり, 例えばICTの活用やインクルーシブ教育, 先住民教育支援などがこれに該当する (Campbell, et al., 2017)。

本節では, 以上見てきたオンタリオ州のAQコースについていくつかの視点に基づいて考察し, 日本との比較という観点を念頭に置きながら, そのあり様について検討していくこととする。

(1) 多様な内容のコースの提供

表2で見た通り, AQコースの内容は, 取得を目指すAQやABQに基づいて極めて細分化されている。数を挙げてみると, ディビジョンごとのABQが4つ, 別表AにおけるABQが36コース, 別表BのABQが10コース, 別表CのAQが56コース, 別表Dが47コース, 別表Eが26コース, 別表Fが64コースとなっており, 総計243のAQコースが設けられている。このうち別表Dは3部構成のスペシャリストAQコースであり, 1つのコースについて3部あることを勘案すると, 別表Dは実質は3倍

¹⁷ <https://cpl.oise.utoronto.ca/public/category/programStream.do?method=load&selectedProgramAreaId=18104&selectedProgramStreamId=18105> (2019年5月24日採取)。

¹⁸ <https://brocku.ca/education/programs/continuing-teacher-education/#teach-and-travel-fees> (2019年5月24日採取)。

¹⁹ <https://edu.yorku.ca/profdev/aqabq/> (2019年5月24日採取)。

²⁰ <http://www.edu.gov.on.ca/eng/educationFacts.html> (2019年5月27日採取)。

のコースが設置されていることとなり、それを併せると 337 のコースがあることになる。他方で、このように極めて多数に亘る AQ コースのすべてが本当に提供されているのだろうか、という疑問も感じざるを得ない。そこで、オンタリオ州内のいくつかの AQ コース提供機関のスケジュールをしてみることにする。

まず教育機関で提供される AQ コースに関して、例えば OISE/UT では 2019 年度のサマーセッション期間中に開講される AQ コースは全部で 120 コース（3 部構成スペシャリスト・コースのパート 1・パート 2・スペシャリストをそれぞれ 1 コースと数えた場合）となっており（同じコースが異なる期間に提供される場合もあるが、それは 1 コースとしてカウントしている）²¹、ブロック大学教育学部の 2019 年度スプリングセッション（3 月から 6 月）で 30 コース、サマーセッションでは 34 コースが提供されることとなっている²²。またヨーク大学では 7 月に開講されるセッションでは 209 コース、8 月－9 月のセッションは 38 コース、9 月－12 月のセッションは 78 コースが提供されている（複数のセッションで同じ名称のコースが開講されている場合、別々にカウントしている）。教育委員会をしてみると、トロント教育区教育委員会（Toronto District School Board: TDSB）ウェブサイト²³では 2019 年 1－2 月に開始した AQ コースとして「数学 プライマリー/ジュニア (Math Primacy/Junior)」と「メディア科 (Media Studies)」の 2 コースの概要がアップされている。また、ダフリン－ピール・カトリック教育区教育委員会 (Dufferin-Peel Catholic District School Board) では、2019 年 3 月 26 日から 5 月 23 日（毎週火・木 3 時間ずつ）と同年 8 月に 2 期に分けて（第一期：8 月 12－16 日、第二期：8 月 20 日－22 日（第二期は合宿形式、日帰り方式も可））同じ AQ コース「先住民学（パート 1）」が実施されるということが掲載されている²⁴。教員組合としては、まずオンタリオ州小学校教員組合 (Elementary Teachers' Federation of Ontario: ETFO) は 76 の AQ コースを、コースによっては夏限定や夏・秋、あるいは 1 年中と開講時期はまちまちであるが、提供している²⁵。オンタリオ州英語系カトリック学校教員組合 (Ontario English Catholic Teachers' Association: OECTA) は 2019 年度夏開催の AQ コースにおいて 16 コースを提供することとしている²⁶。

これらを見てみると、一度にすべての AQ コースが一つの場所で開講されているわけではないが、コース自体はオンタリオ州内の多数の箇所で開講されており、授業形式もオンライン形式を採用しているものが多いため、遠隔地でも受講可能である。また夏休みを利用したサマーセッションに多く開講されるなど、地理的事情のみではなくライフサイクルに合わせて受講することも可能な制度設計となっている²⁷。つまり、受講希望の多いコースと少ないコースでは開講頻度にも差はあるであろうが、それでもなるべく多くの受講者が希望したコースを受講できるように一定の配慮は払われていると思われる。だからこそ上述の通り、約 3 分の 1 の教員が毎年 AQ コースを受講することができるのであろう。

²¹ <https://cpl.oise.utoronto.ca/public/category/programStream.do?method=load&selectedProgramAreaId=18104&selectedProgramStreamId=18105>（2019 年 5 月 28 日採取）。

²² <https://brocku.ca/guides-and-timetables/registration/in-service>（2019 年 5 月 28 日採取）。

²³ <https://www.tdsb.on.ca/Adult-Learners/Additional-Qualifications>（2019 年 5 月 28 日採取）。

²⁴ <https://www3.dpcdsb.org/programs-services/aq-courses>（2019 年 5 月 28 日採取）。

²⁵ <http://etfo-aq.ca/page/3/?s=additional+qualifications>（2019 年 5 月 28 日採取）。

²⁶ <http://www.catholicteachers.ca/For-Your-Career/AQ-Courses>（2019 年 5 月 28 日採取）。

²⁷ カナダでは諸国に比べてオンライン形式の遠隔教育が発達するのが早かったとされるが、それは初期の頃は広大な土地に比して少ない人口といった地理的事情がその要因とされていたのに対し、特にインターネットが発達してからはむしろ受講者の多様なライフサイクルに合わせた形で、つまり時間的柔軟性の点で優れていたことが主要因であるとされている。詳しくは拙稿（平田，2000）を参照されたい。

(2) 厳格な受講要件・資格間の体系性と柔軟な受講形態

AQ の取得は受講者自身の自発性が前提となるとはいえ、誰でも受講できるわけではなく、表 3 に示したような受講要件を満たすことが求められる。AQ がオンタリオ州内の公費運営学校の教員を対象として整備された制度であるからには OCT 発行の資格登録証明書の保有者であることはもちろんであるが、教員養成課程で取得した基礎資格の種類や教職経験、これまで取得した学位や AQ などから受講資格の有無が判断されることになっている。また、3 部構成のスペシャリスト AQ に関しては自らの必要性に応じてパート 1 修了で止めてもいいしスペシャリストまで修了してもいい、但しパート 1 を修了しなければパート 2 に進めないなど、スキルや知識の体系性を重視した構成にもなっている。そしてより上級の資格を得ることが、自らのキャリアアップや昇給にも直結することにもなっており、それがまた AQ コース受講のインセンティブにもなっている (Campbell, et al., 2017)。この点は、特に受講のための要件が厳格に規定されているわけでもなく、体系的な研修科目の設定や修得が制度として設定されているわけでもない、ましてや研修の受講が給与とは無関係に進められる日本における現職研修 (一般の教員よりも高い給与を得ている管理職限定の「管理職研修」などはあるが、研修を修了することによって給与が上がるという類のものではない) との大きな違いであるといえるであろう。

受講時間として 1 セッションを修了するために最低でも 125 時間という極めて長い学習時間を要するという点も、日本の研修との大きな違いである。日本で最も大々的に教員向けの研修を実施している組織としては、独立行政法人教職員支援機構 (以下「支援機構」) が挙げられるであろう。例えば支援機構が 2019 年実施予定の「学校組織マネジメント指導者養成研修実施要項」²⁸ を見てみると、研修期間は平日の 5 日間で、初日が約 7 時間、2-4 日目が約 8 時間、最終日が約 4 時間、計 35 時間であり、その他の研修も大体同じようなものである。つまり、受講時間としては AQ コースの約 3 分の 1 である。しかも、支援機構の研修を終えると修了証書は授与されるが、それが昇給や昇進を約束するものでもないし、資格ではないからそれを根拠に「私はこれができる」と胸を張って言える類のものでもない (支援機構と協定を結んでいる教職大学院の現職学生が支援機構の研修を修了した場合、教職大学院の単位として読み替えることはできる場合もあるが)。また、研修の受講場所は支援機構のつくば研修センター一カ所であり、オンライン形式等遠隔地からの受講可能性についての言及はない。教育委員会あるいは都道府県教育委員会の教育センターで実施される研修においても、通常はオンライン形式での受講の有無についての言及はないし、研修の修了が資格の取得につながるわけでもない。他方でオンタリオ州の AQ コースの受講形式はオンライン形式が圧倒的に多い (それなりの短所はあるだろう)。つまり、受講要件や受講時間については厳格である反面、受講形態は柔軟であるということも、AQ コースが日本の研修とは異なる点であると言えよう。但し、AQ コースの受講が受講者の自発的意思によるものであり、それゆえに受講料が受講者の個人負担であるのに対し、日本の各種教員研修は職務命令 (自発的意思で研修を受ける場合もあるが、形式的にはそこへの参加の多くは就業時間内であるため、職務命令 (出張) としてなされる) に基づいてなされ、ゆえに基本的に受講者個人が支払う受講料はない (受講者の経済的負担が極めて低い) という点については、両者を比較する際の一つのポイントとして留意しておくべきだろう。

(3) OCT と AQ 授与機関の公平性

上述の通り、AQ コースを提供するための認可権限を有するのは OCT である。そして OCT は OCT 法第 2 条 2 項において「法人 (a body corporate)」であることが、そして第 3 条 1 項において教員自治組織

²⁸ https://www.nits.go.jp/cms/files/training/002/001/youoko_20190426_001.pdf (2019 年 5 月 29 日採取)。

であることが、それぞれ規定されている。確かに【註3】で指摘した通り、OCTが真に教員自治を促進するための機関となっているのか、政府によるコントロール強化の隠れ蓑として機能しているのはいかという疑念はある(Glassford, 2005; 平田, 2012)。そもそも1996年にOCT法を制定し翌1997年にOCTを設置したのは、1995年から2003年まで政権を担当し、その間様々な形で教員への管理統制強化政策を実施してきたPCであったことを考えると、そうした疑念にも頷けるものがある。しかし、その後政権を担った自由党政権は教員関連政策について「180度」ともいえるような大転換を行い、教員の専門性・自律性を高め、教員とその他の利害関係者の協働を促すような政策を実施していった。つまり、自由党政権は「自律協働型」教員政策を採用した(平田, 2012)のであるが、それはOCTの組織運営形態にも反映されている。すなわち、OCT法第4条においてはOCTの運営組織として「協議会(Council)」を設置することとされており、協議会はOCT会員である教員によって選出された公選委員と「副総督の承認を得た内閣(Lieutenant Governor in Council)」によって任命される任命委員とによって構成されることとされている。「副総督の承認を得た内閣」とは簡単に言うと州政府のことを指しており、OCT設置当時のOCT法では協議会の構成は公選委員17名、任命委員14名、計31名となっており、約45%を政府任命委員が占めていた。しかし2003年の自由党への政権交代後法改正があり、現在では公選委員が23名と6名増え、任命委員14名と併せて計37名という構成になっており、政府任命委員の占める割合は約37%と減少している。つまり、協議会での政府の影響力を低下させる(政府と現場教員の立場が常に対立するわけではないが、そうなった場合でも現場の教員の意見をより反映させることにはなると思われる)ともいえる法改正がなされた。現在のOCTが本当に教員の自治組織となっているのか、政府のコントロールを正当化する組織となっているのではないかという疑問についてはより詳しく検討する必要があるが、OCT運営機関としては設立当初よりも政府の影響力を低減させるような委員構成となっていると考えても間違いではあるまい。つまり、政府からの一定程度の自律性はある程度確保されていると言っていい。ちなみに日本には、OCTのように「実際はどうなのか」という疑念は一部で持たれてはいるものの、表面的にでも教員の自治組織であることを標榜し、教員資格を管理するなど教員のキャリアに大きな影響を及ぼしている組織は、存在すらしない。

また実際にAQコースを開講し、資格の授与を行う提供機関は、教育委員会を除けばその多くは大学やカレッジなどの教育機関や、その他の民間教育機関、教員組合などである。これら提供機関は、AQコース提供のための認可を通して、あるいは各AQコースにはOCT作成のプログラム・ガイドラインがあり、それを通してOCTの影響は受けるものの、その自律性や学問の自由が確保されている限り²⁹において、実際のコース運営に関してはそれぞれの裁量が認められている組織が実際の授業と資格授与の是非を判断することができる。つまり、少なくとも教育委員会以外のAQコース提供機関においては、教育省や教育委員会の方針如何にかかわらずプログラム運営を行うことができるということであり、それがAQ授与の公平性を高めることにもつながると言っていいたいだろう。

おわりに

以上、オンタリオ州のAQコースについて考察してきたが、最後に日本の視点から見たオンタリオ州AQ制度の改善点、及びオンタリオ州AQの視点から見た日本の教員資格制度の改善点について1点ずつ言及したいと思う。

²⁹ 但し、AQコース提供機関が満たすべき認可要件があまりに厳格であったり、プログラム・ガイドラインの内容があまりに微に入り細に亘るようであれば、当該機関及びコース担当者の学問の自由の侵害であるとの批判を受けることになるだろう。詳しくは拙稿(平田, 2020b)を参照されたい。

第一に、日本の視点から見たオンタリオ州 AQ 制度の改善点としては、その多様かつ豊富なコース内容を担保するものではあるのであろうが、高額な受講料についてである。最も安い ABQ コースで 1 セッション 685 カナダドルであり、1 カナダドル 85 円で計算してみると 58,225 円、約 6 万円である。管理職資格取得の要件の 1 つとして挙げられているスペシャリスト資格を 2 つ取得しようとする、1 セッション約 6 万円を 3 セッション受講し、それを 2 つの AQ について行うのだから、合計で約 36 万円かかることになる。確かにこうした資格の取得は昇給につながることは事実であるし、専門性の向上にも大いに資するのだろう。オンタリオ州の教員給与が同州の他職種に比べても比較的高額であるということもあるだろう (Campbell, et al., 2017; 平田, 2020a)。しかし、それでもやはり高額である。しかも、資格取得にはそうした経済的な負担だけが生じるわけではない。1 セッション 125 時間の受講及びそれに伴う予習復習の時間、そしてそれに割く労力も加わると、その負担は相当なものである。にも関わらず年間約 3 分の 1 の教員が何らかの AQ コースを受講しているということは、それに相応しいペイバックがあるということではあるのだろう。しかし、オンタリオ州の教員も多忙状況に直面しているのは日本の教員と同様であり、小学校教員の週平均の労働時間は約 50 時間であることが示されている (Directions Evidence and Policy Research Group, 2014; Campbell, et al., 2017; 平田, 2020a)。そのような状況の中で、それでも自発的に専門力の向上を図ろうとする教員の意欲をより高める、少なくとも減退させないためには、何が求められるのだろうか。AQ コースが教員の専門性向上を主眼としている限り、資格取得までに求められるレベルを下げるという意味での負担減は本末転倒であるから難しいだろうし、またすべきでもないが、何らかの財政措置により経済的負担を軽くすることは可能なのではないだろうか。学位取得に伴っての大学としての授業料減免などは既にあるが、AQ に特化した形での政府・教育委員会レベルでの財政支援が求められるであろう (教育委員会によっては給与の月別配分をアレンジすることによって、教員が教育休暇 (educational leaves) を取得して大学院に通うことは可能としている場合もあるが、それでも配分額をアレンジするだけであって財政支援があるわけではない)。逆に日本の教職員支援機構や各教育委員会が実施している研修は、AQ コースほどに長時間にわたるわけでもなく、選択肢が多様なわけでもない、またそれが昇給やキャリアアップに直接的に関係しているわけでもないが、基本的には受講者個人による経済的負担はない。受講内容の修得によって少なくともその後の教育実践の改善は期待されるであろうし、専門力の向上にも資するものではあるのだろう。それが無償かつ職務の範囲内で受けられるというのは、日本の教員の多忙状況を考慮に入れても、それが本当に専門性の向上につながるのであれば、一定の魅力はあると言えよう。そこに「資格」としての位置づけがあれば、研修を受講し修了したことを高度な専門性を取得したことの制度的裏付けとすることができよう。

第二に、オンタリオ州 AQ 制度から見た日本の改善点については、いわゆる「チームとしての学校」政策との関連にある。すなわち、2015 年中教審答申『チームとしての学校と今後の改善方策について』³⁰においては、教員以外の専門家と教員が「チームとしての学校」を組織し、必ずしも教員のみでは対応できないような子どもが抱える多種多様な課題に、教員に加えてスクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーなど多分野の専門家からなる「チームとしての学校」を組織し、一人ひとりの子どものニーズに多面的に対応する必要性が指摘されている。それはそれで重要な視点ではあるが、その制度化には次のような課題も見えてくる。

- ・ そもそも「教員数が絶対的に足りない」というのが、現場の教員の感覚である。教員以外の専門家

³⁰ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf (2020 年 1 月 22 日採取)

を加えるとしても教員数の拡充をした後でないと、意味がないのでは？³¹

- ・ 専門家の養成，例えばスクール・ソーシャルワーカーの養成が体系的になされていない中で，人員が確保できるのか？
- ・ そもそも教員数を拡充する財源のない（と財務省が主張する）中で，その他の専門家の安定的な雇用が本当に保障できるのか（非常勤ではなく常勤職で）？
- ・ 教員としての専門知識のない専門家が，果たして「学校」といういわば「特殊社会」で本当に機能的に動けるのか？
- ・ 打合せの時間等，深刻化する「教員の多忙化」に拍車がかかるのではないか？

以上のような多くの疑問が生じる中で，本当に「チームとしての学校」が機能するのか，懐疑的にならざるを得ない。オンタリオ州 AQ 制度の視点から中教審答申が指摘する問題点を見てみると，むしろ教員が採用された後 AQ 講習のようなもの（単なる「研修」ではない）を受けることにより，カウンセラーやソーシャルワーカーとしての専門性を「AQ」として獲得することを奨励することにより，教員としての専門性に加えてその他の専門性をも併せ持つ教員を養成する方が，現実的ではないだろうか。

本稿での考察からオンタリオ州と日本の現職教員教育のあり様は様々な点で対照的であることが分かったが，オンタリオ州の長所は日本の短所を補うことができるし，オンタリオ州の短所を克服するためには日本のあり様が参考になろう。比較研究とは単なる外国研究を意味しない。単なる外国研究では比較研究であるための要件を半分しか満たしていない。比較研究とは，そもそも比較対象間にある違いを明らかにしこれを認めつつ，それぞれの長所・短所を比較の中で浮き彫りにし，その上で相互に改善策を模索するための材料を提供することを目的としている。最後になるが，本稿がその一助となれば幸いである。

【参考文献】

- ・ Campbell, C. et al., (2017). Teacher policies and practices in Ontario. In C. Campbell et al., (ed.), *Empowered educators in Canada* (pp. 87-202). San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- ・ Directions Evidence and Policy Research Group (2014). *Teacher workload and professionalism study*. Retrieved May 4, 2019, from the World Wide Web: http://www.edu.gov.on.ca/eng/policyfunding/memos/nov2014/ETFO_TeacherWorkloadReport_EN.pdf.
- ・ Glassford, L. A. (2005). A triumph of politics over pedagogy?: The case of the Ontario Teacher Qualifying Test, 2000-2005, *Canadian Journal of Educational Administration and Policy*, (45) 1-21, Retrieved July 18, 2011, from the World Wide Web: <http://umanitoba.ca/publications/cjeap/currentissues.html>. (現在はアクセス不能)
- ・ 平田淳 (2000) 「カナダ中等後教育における遠隔教育の位置づけ」 吉田文編『カナダにおける通信制大学院ーアサバスカ大学・TechBC・サイモンフレイザー大学の事例ー』研究報告 13, メディア教育開発センター, 4ー14 頁。
- ・ 平田淳 (2012) 「カナダ・オンタリオ州における教員管理政策の変容ー政権交代のインパクトー」大

³¹ この中教審答申では，「諸外国と比較した我が国の学校の教職員構造は，教員以外のスタッフの配置が少ない状況にあると考えられる。この調査結果から，我が国の教員は，多くの業務を担わざるを得ない状況になっていることがうかがえる。」（10 頁）と指摘しているが，そもそも日本は諸外国に比べて一人の教員が担当する「学級規模」が大きい，つまり教員の人数自体がまず圧倒的に少ないのであって，それに言及せずに教員以外のスタッフが少ないことを殊更強調するのは，問題のすり替えであろう。まずは現場の教員の声を「真摯に受け止める」ことから始めなければならない。

坪正一・平田淳・福島裕敏編『学校・教員と地域社会』東信堂，55－84頁。

- ・ 平田淳（2015）「学校の管理と経営」勝野正章・藤本典裕編『教育行政学（改訂新版）』学文社，47－62頁。
- ・ 平田淳（2017）『カナダにおける「開かれた教育行政」及び「開かれた学校づくり」に関する調査研究』科学研究費補助金研究成果報告書。
- ・ 平田淳（2019a）「カナダ・ブロック大学大学院における M.Ed.プログラムの制度設計と諸特徴」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第3巻，46－68頁。
- ・ 平田淳（2019b）「カナダ・ブロック大学大学院における M.Ed.プログラムの実態の諸側面－担当教員の認識に関する質的分析－」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第3巻，69－91頁。
- ・ 平田淳（2020a）「カナダ・オンタリオ州における教員給与制度に関する一考察」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第4巻，40－63頁。
- ・ 平田淳（2020b）「カナダ・オンタリオ州における管理職資格プログラムに関する一考察」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第4巻，88－109頁。
- ・ 平田淳，成島美弥，坂本光代（2003）『『子どもを第一に考えよう』とオンタリオ州の新保守主義的教育改革』小林順子他編『21世紀にはばたくカナダの教育』カナダの教育1，東信堂，64－87頁。
- ・ OCT. (2016a). Primary Division Additional Qualification Course Guideline: Teachers' Qualifications Regulation. Retrieved May 20, 2019, from the World Wide Web: https://www.oct.ca/-/media/PDF/Additional%20Qualifications/EN/Schedule%20A/Divisions/primary_e.pdf.
- ・ OCT. (2011). *Teaching students who are Deaf or hard of hearing – ASL/LSQ communication or teaching students who are Deaf or hard of hearing - Aural and oral communication*. Retrieved May 22, 2019, from the World Wide Web: https://www.oct.ca/-/media/PDF/Additional%20Qualifications/EN/Deaf%20or%20Hard%20of%20Hearing/Deaf_Guideline_e.pdf.
- ・ OCT. (2016b). Junior Division Additional Qualification Course Guideline: Teachers' Qualifications Regulation. Retrieved May 20, 2019, from the World Wide Web: https://www.oct.ca/-/media/PDF/Additional%20Qualifications/EN/Schedule%20A/Divisions/junior_e.PDF.
- ・ OCT. (2017). *Principal's qualification program guideline*. Retrieved May 23, 2019, from the World Wide Web: https://www.oct.ca/-/media/PDF/Principals%20Qualification%20Program%202017/2017%20PQP%20Guideline%20EN%20web_accessible.pdf.
- ・ OCT (n.d.). *Registration guide: Requirements for becoming a teacher of general education in Ontario including multi-session programs*. Retrieved May 16, 2019, from the World Wide Web: https://www.oct.ca/-/media/PDF/Requirements%20General%20Education%20Teacher/EN/general_education_teacher_e.pdf.

【附記】

- ・ 本稿は，科学研究費補助金（基盤研究(C)（一般） 課題番号 18K02283）「カナダの大学院における教育専門職向け学位プログラムの教育効果に関する調査研究」の研究成果の一部である。

（2020年1月31日 受理）